

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年6月22日

【事業年度】 第64期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 雄一

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 中島 智和

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 中島 智和

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	19,152,862	19,556,431	19,219,869	16,827,836	18,511,282
経常利益 (千円)	2,007,721	1,604,236	1,350,292	1,516,149	2,095,102
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,312,877	949,033	819,683	975,046	1,078,428
包括利益 (千円)	1,827,887	805,354	197,875	1,601,759	967,586
純資産額 (千円)	34,689,724	35,440,188	35,594,420	37,152,535	38,144,008
総資産額 (千円)	41,894,985	42,347,574	42,086,350	42,906,263	43,883,172
1株当たり純資産額 (円)	458,572.88	466,755.70	466,521.56	486,022.53	498,184.04
1株当たり当期純利益 (円)	18,622.37	13,461.47	11,626.72	13,830.44	15,296.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.2	77.7	78.1	79.9	80.0
自己資本利益率 (%)	4.2	2.9	2.5	2.9	3.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,300,288	1,778,358	2,633,553	1,123,222	2,764,615
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,001	20,840	958,851	434,927	899,296
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,675	297,409	455,874	187,821	317,928
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,611,029	13,112,656	14,329,382	14,831,760	18,178,368
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	527 [171]	525 [173]	538 [158]	555 [134]	544 [124]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期連結会計年度の期首から適用しており、第64期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	14,494,721	14,458,535	14,139,683	12,232,403	13,913,988
経常利益 (千円)	1,181,075	991,570	778,775	905,838	1,598,332
当期純利益 (千円)	978,843	727,632	618,782	734,647	1,346,665
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	28,134,443	28,488,580	28,290,656	29,392,139	30,460,423
総資産額 (千円)	31,174,570	31,526,241	31,465,727	32,028,747	33,414,235
1株当たり純資産額 (円)	399,070.12	404,093.34	401,285.91	416,909.78	432,062.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	750 ()	600 ()	600 ()	600 ()	600 ()
1株当たり当期純利益 (円)	13,884.31	10,321.02	8,777.05	10,420.53	19,101.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	90.2	90.4	89.9	91.8	91.2
自己資本利益率 (%)	3.6	2.6	2.2	2.5	4.5
配当性向 (%)	5.4	5.8	6.8	5.8	3.1
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	160 [21]	157 [16]	164 [15]	171 [6]	168 [2]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期事業年度の期首から適用しており、第64期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっています。

3 株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価、株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

4 第60期配当額には、1株当たり150円の創立60周年記念配当を含んでいます。

2 【沿革】

提出会社は、1958年4月テレビジョン放送事業を目的とする会社として株式会社テレビ西日本の商号で八幡市大字尾倉に資本金1億5,000万円で創立、東京・大阪に各支社を開設しました。創立以後の沿革は次のとおりです。

- 1958年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 1958年5月 福岡支社を福岡市中央区に開設。
- 1958年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、北九州市とその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 1959年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 1960年5月 本社放送会館を北九州市八幡東区に落成。
- 1962年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市とその周辺部。
- 1964年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、福岡県のほぼ全域を放送エリア化。
- 1964年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。
名古屋支局を名古屋市東区に開設。
- 1966年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館)を福岡市南区に落成。
- 1967年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。
- 1968年2月 西日本コンピュータ株式会社(現・株式会社ニシコン 2019年7月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1970年8月 久留米支局を久留米市に開設。
- 1970年10月 福岡放送局を5KWに増力。
- 1971年2月 ソウル支局を開設。
- 1974年12月 本社を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を開設。
- 1978年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キュー(現・株式会社V S Q 2018年7月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1978年12月 福岡放送局を10KWに増力。
- 1981年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 1981年8月 ボン支局(旧・西ドイツ首都)を開設。
- 1988年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現・株式会社T N C プロジェクト 1996年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1991年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現・株式会社T N C 放送会館 2000年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 1991年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 1993年6月 福岡放送局の送信所を福岡タワーに移し、放送を開始。
- 1996年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 1996年8月 本社を福岡市南区から早良区の現在地に移転。
- 1997年8月 ボン支局を閉鎖、新たにバンコク支局を開設。
- 1997年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 1998年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 2006年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 2011年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。
- 2013年8月 北九州支社を北九州支局に改称し同年10月西日本コンピュータ株式会社新社屋内に移転。
- 2017年9月 バンコク支局を閉鎖し海外特派員の活動拠点をF N Nソウル支局に移す。
- 2021年10月 株式会社西日本新聞印刷の全株式を同社に譲渡したことにより関連会社から除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

放送事業

当社が(株)フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として(株)フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については(株)VSQ(連結子会社)に、CM運行の一部と美術部門の運営等については(株)TNCプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業

当社と(株)TNC放送会館(連結子会社)が共有しているTNC放送会館、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。TNC放送会館の管理運営は、すべて(株)TNC放送会館に業務委託しています。

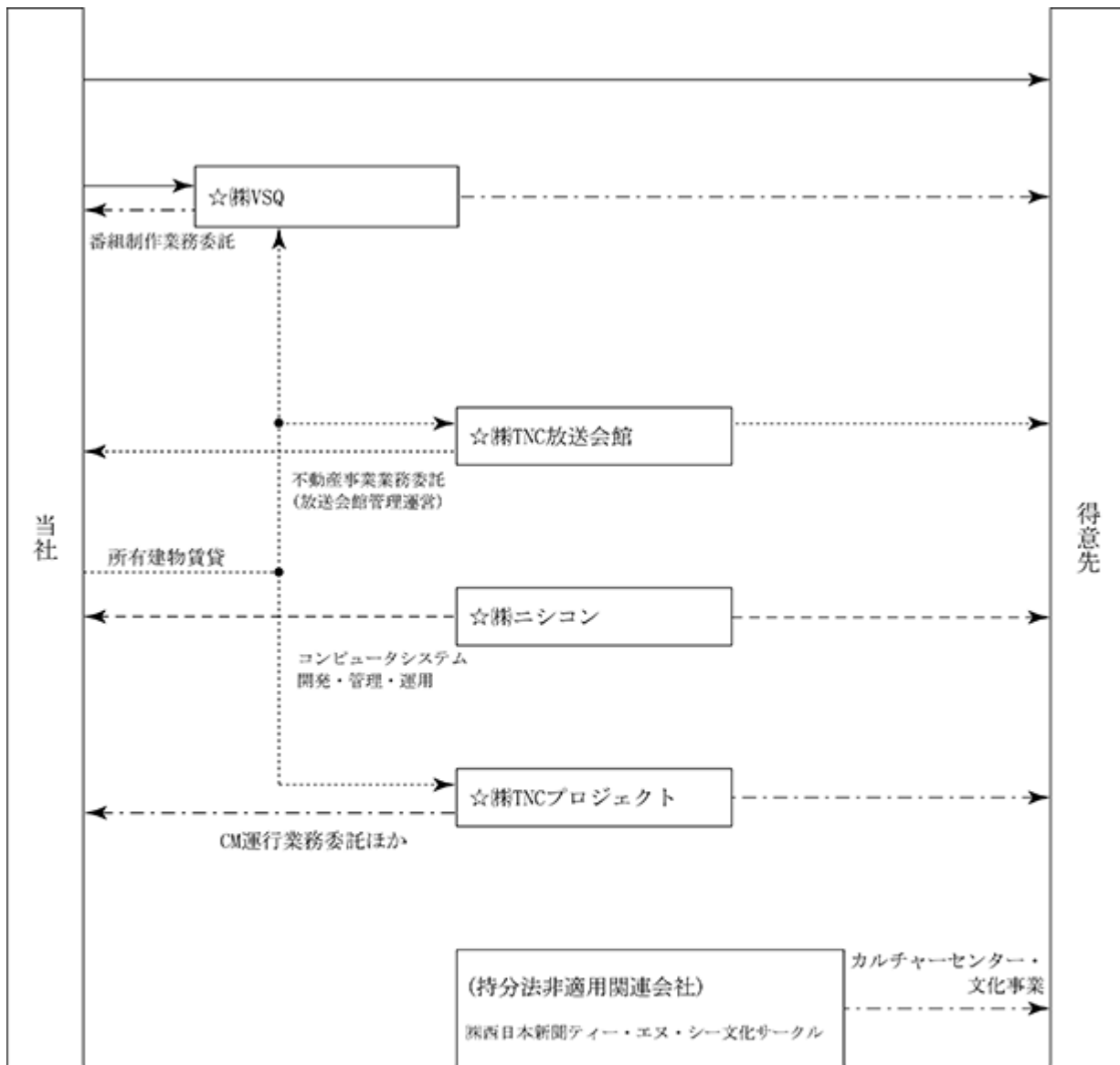
情報処理事業

(株)ニシコン(連結子会社)が全国民間放送局向けの営業放送システム、事務トータルシステム、報道支援システム等のほか一般企業向けのオリジナルソフトウェアの受託開発・販売、及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売をおこなっています。

その他の事業

(株)VSQが第三者向けの番組制作及びCM制作等の映像プロダクション業務を、(株)TNCプロジェクトが放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務、及び催事企画運営等をおこなっています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 関西日本新聞印刷については、2021年10月1日付で、全株式を同社に譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外されました。

- ➔ 放送事業
 -➔ 不動産賃貸事業
 - ➔ 情報処理事業
 - - - - -➔ その他の事業
- ☆ 連結子会社(4社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 役員の兼任 3名
㈱ニシコン (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のシステム開発・保守管理・運用を委託しています。 役員の兼任 1名
㈱V S Q (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社のテレビ番組制作を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部と美術部門の運営等を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記4社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱V S Q及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 ㈱ニシコンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	167 [2]
不動産賃貸事業	7 [1]
情報処理事業	189 [0]
その他の事業	180 [121]
全社(共通)	1 [0]
合計	544 [124]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168[2]	44.05	18.83	12,033

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	167[2]
全社(共通)	1 [0]
合計	168[2]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数86名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、主力事業の放送事業において、その公共性を認識し、地域社会のさらなる健全な発展に貢献することを目指しています。その強固な経営基盤の確立とさらなる持続的成長のために、時代や地域のニーズをとらえた番組制作や、ステーションイメージの一層の向上に向けた取り組み、さらに、新たな収入源の開発などへ投資し、収益の拡大を図っていきます。放送事業を取り巻く環境は、インターネット同時配信をはじめとした動画配信サービスの多様化やソーシャルメディアの台頭、インターネットへの広告費のシフトなど、厳しさが一段と増えています。グループ全体を通じた人材活用や相互連携により総合力を高め、当社グループとしての社会的使命を果たしていくとともに、収益力の強化による持続的な成長を図りながら、地域で最も信頼されるメディア企業グループを目指していきます。

対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

放送事業

放送事業においては、その収益の柱であるスポット収入の確保が重要であり、自社制作番組のコンテンツ力強化や様々な施策への適切な投資により、視聴率の向上を図っていきます。また、放送業界を取り巻くビジネス環境の著しい変化へ迅速に対応すべく、既存分野の開発に加えて新たな収益源として、インターネットメディア・通信デバイスなどの活用を考慮したコンテンツの開発や、知的財産権に基づく収益化にも戦略的に取り組み、多角的な収入源の開発、拡大を目指します。一方、デジタル放送の開始から十数年を経過し、送信所設備が一斉に更新時期を迎えるなど、大規模な設備投資を念頭に置いたコストコントロールが重要となっています。これらの課題解決として、生産性の向上、業務フローの改善や効率化にも取り組みながら、視聴者や広告主から支持される番組づくりに努めていきます。また、甚大な被害を及ぼす自然災害が頻発する昨今、地域住民の安全・安心を守るために、正確かつ迅速な情報提供がこれまで以上に求められています。報道機関としての責務を果たし、地域からの揺るぎない信頼を得て、強固な経営基盤の確立につなげていきます。とりわけ、長期化する新型コロナ禍の中、引き続き感染防止対策の徹底にも留意し、放送を維持していきます。これからもあらゆる経営課題に適切に対処していくために、持続的な成長を支える人材の育成にも取り組み、組織力の強化を図っていきます。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、賃貸オフィスビルTNC放送会館が一部区画で空室の継続があるものの、入居率は2022年3月末で95.9%と高い水準を維持しています。全国主要都市のオフィスビル市場は、新型コロナ禍における在宅勤務によるテレワークの浸透などにより大きな影響を受けており、福岡ビジネス地区も同様に2022年3月の平均空室率は前年同時期に比べて悪化しています。TNC放送会館が位置する百道浜地区は、博多駅地区や天神地区を含む福岡ビジネス地区のエリア外ですが、新型コロナ禍や福岡ビジネス地区におけるオフィスビル市況悪化などの影響は同様であり、厳しい状況が続いています。これからも入居テナントのニーズを汲み取り、的確に改善を図っていくことで高入居率を維持するとともに、入居率のさらなる向上による増収を目指していきます。また、TNC放送会館が築30年に近づく中、大規模な主要設備の更新に対しても合理的な検討に基づいた適切な設備投資により、その資産価値と収益力の向上を図っていきます。

情報処理事業

情報処理事業においては、主要分野の放送系ビジネスで東京、大阪地区での大型案件受注や、公共、一般系ビジネスで地元自治体のシステム基盤更新などの大型プロジェクトを進めています。また、放送局向け事務トータルシステムについては、電子帳簿保存法の改正に伴って既存ユーザーからの伝票処理の電子化や効率化の要求が増えており、クラウド上での経費精算システムの開発に着手しています。これらの大型案件や新たなシステム開発への対応として、要員計画を含めた効率のよい開発環境の構築に努めて収益の拡大を図るとともに、既存ユーザーへのリプレイス展開や新規ユーザーの獲得などにより、着実な実績の積み上げを図っていきます。

その他の事業

その他の事業では、新型コロナ禍の影響が引き続く中、番組制作・CM制作部門においては、新規案件の獲得に向けた活動や、リモート制作などの新しい制作様式を積極的に取り入れながら対応し、新型コロナウイルスの感染再拡大に備えて、その影響を抑制するための業務分散などに取り組んでいます。メディア事業部門では、文化催事やイベントの企画提案による収益化を図るために、その体制の整備を進めるとともに、Web制作やデジタル広告などのデジタル分野での収益化に向けた展開を進めていきます。また、人材派遣部門では、派遣先の需要に応えられるように派遣スタッフを確保していくことが最優先課題であり、多様な求人方法を選択しながら効率的な採用活動を図っていきます。また、より専門性の高い業務への人材派遣や、アウトソーシング分野への人材ビジネスの領域拡大を目指します。

グループ全体

当社グループでは、グループ各社の特性を活かしながら、放送事業を中核とした連携による様々な事業展開に戦略的に取り組み、全体利益の拡大を図っていきます。特に、長期化する新型コロナ禍による影響は当社グループ各社にとっても共通課題であり、積極的に協同して対処していきます。今後も引き続きグループ各社が広範にわたるコストコントロールの徹底や経営の効率化を推進していくとともに、グループ各社相互の緊密な連携によりグループ全体での経営基盤の強化を図ります。さらに、グループ内で内部統制機能が有効に機能するよう、当社グループ全体でのコンプライアンス意識向上にも努めます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変動

放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は、広告主である企業の業績との連動性が強く、経済状況・事業環境の影響を敏感に受けるため、景気動向に伴う広告需要の変動によっては、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率動向と他メディアとの競争の激化

テレビ番組の視聴率動向は、当社の収益を大きく左右します。インターネット同時配信やビデオオンデマンドをはじめ、放送と通信の垣根を超えた動画配信サービスが多様化する中、他メディアとの競争激化に伴う著しい視聴率の低下や、それに伴う広告主の広報宣伝戦略に大きな変化があった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 広告代理店等の財政状態

多額の売掛債権を有する取引先の財政状態が悪化し、契約条件どおりに債務が履行されない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業などへの投資

当社グループは、収益拡大のための新規事業開発にも注力しており、放送事業者の強みを活かしたビジネスモデルをはじめ、新たな収益源の獲得を目指します。ビジネス環境はつねに変化しており、新規事業による期待した成果が得られない場合には、その規模によっては当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 事業構造改革

当社グループは、経営環境の変化に対応しながら持続的成長と収益力向上を実現するため、事業の選択と集中を図ります。他メディアとの競争激化や大規模設備投資などの課題が存在する経営環境下において、計画と実態に大きな乖離が生じる場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 放送事業者に対する法的規制について

当社は、公共の電波を利用して放送事業を展開しており、関係法令を遵守して、その社会的使命を果たします。細心の注意を払った番組制作をはじめ、番組品質向上のための定期的な番組審議会開催など、放送の健全化にも努めています。放送の継続は、当社グループが継続していく根幹であり、万が一、法令に抵触して放送事業免許が取り消される場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与えます。

(7) コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフなどによるトラブル、不祥事、不法行為等の発生について、その未然防止に努めています。万が一、法令に抵触するような事案が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 新型コロナ禍の長期化による影響について

新型コロナ禍が継続する中、安定した事業継続を図るために、感染防止対策を徹底して業務を遂行しています。また、その感染再拡大による広告市況等への影響も引き続き懸念されます。新型コロナ禍の長期化によっては、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国の経済は、長引く新型コロナ禍の影響下にありましたが、2021年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降、厳しい状況は徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られるようになりました。その一方で、変異株を含めた新型コロナウイルス感染症による国内外の経済への影響や、ウクライナ情勢の長期化などに伴う原材料価格の高騰といった、先行きに不透明さを感じさせる要因も出てきていました。放送業界では、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた番組制作が前提となり、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開へ向けた準備が進みました。また、メディア環境の変化を踏まえ、放送だけではなくネット配信を意識したコンテンツ制作への取り組みが加速しました。こうした経済や社会情勢のもと、当社グループでは、主力事業である放送事業部門において、安定した放送の継続を図りながら様々な取り組みにより収益の確保に努め、各事業部門においても新型コロナ禍に対処しながら、収益の確保に取り組みました。

以上の結果、放送事業部門、その他事業部門において増収、不動産事業部門、情報処理事業部門において減収となり、連結売上高は185億11百万円(前年同期比10.0%増)となりました。経常利益は20億95百万円(前年同期比38.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億78百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

放送事業

放送事業では、新型コロナ禍による大きな影響を受けていた広告市況が回復し、福岡地区へのスポットCM広告投下量も増加したことにより、放送事業収入の柱であるスポット収入が大きく増加しました。また、引き続き新型コロナ禍の影響で制作できない番組がありましたが、レギュラー番組や単発番組のセールスが好調に推移したことでローカルタイム収入が増加しました。催物収入は、新型コロナ禍の影響を大きく受けていたイベントが再開したことで増加しました。また、MD収入はグッズ販売促進イベントの開催見送りなどにより減少しました。一方、費用面では、プロ野球中継の放送回数が増えたことや外部の番組等の制作を受託したことによる番組制作費の増加などで売上原価が増加しました。また、スポット収入の増加に伴って代理店手数料が大きく増加したことで販売費及び一般管理費も増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比15.0%増の132億27百万円、セグメント損益(営業損益)は前年同期比99.8%増の13億71百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、賃貸オフィスビルTNC放送会館で前期途中に空室となった区画の空室が継続した影響で賃料・共益費収入が減少したほか、各テナントが実施した新型コロナウイルス感染対策に伴う出社制限などにより電力・空調料収入も減少しました。費用面では、修繕案件の発生件数が減少したことにより修繕費が減少したほか、人員の減少に伴って人件費が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.3%減の9億99百万円、セグメント損益(営業損益)は前年同期比8.2%減の2億21百万円となりました。

情報処理事業

情報処理事業では、主要分野の放送系ビジネスにおいて、かねてより継続して取り組んでいた大型プロジェクトのシステム更新作業が完了したことや、新規ユーザー、既存ユーザーへのテレビ営放システムの導入などがあり、また、公共、一般系ビジネス分野でも基幹システムの再構築作業などがありましたが、全体としては大型案件が前年度に比べて減少しました。費用面では、要員減少に伴う外注加工費の減少等で売上原価が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.8%減の27億76百万円、セグメント損益(営業損益)は前年同期比28.0%減の2億79百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、CM制作部門は新型コロナ禍の中での業務をリモート対応も交えて完遂し、大型案件の受注もあって売上が増加し、番組制作部門も番組制作受託の増加やスポーツ中継が予定どおりに実施できたことなどで増収となりました。また、CMやイベント等へのタレントのキャスティングに係る売上が大幅に増加しました。一方、メディア事業部門は、当期実施の催事が前期の催事に対して小規模だったことなどにより減収となり、連動して売上原価も減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比10.7%増の15億7百万円、セグメント損益(営業損益)は前年同期比74.5%増の73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、181億78百万円(前期末148億31百万円)となりました。前期に比べて、営業活動による収入が増加、投資活動による収入が増加、財務活動による支出が増加しました。その結果、資金は33億46百万円増加しました(+22.6%)。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前期に比べて16億41百万円増加し(+146.1%)、27億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億11百万円、減価償却費8億59百万円、法人税等の支払額5億34百万円があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、前期に比べて13億34百万円増加し(前期は4億34百万円の支出)、8億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億22百万円、投資有価証券の取得による支出13億10百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入18億61百万円があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前期に比べて1億30百万円増加し(+69.3%)、3億17百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2億60百万円、配当金の支払額41百万円があったことなどによります。

(3)生産、受注及び販売の実績

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。販売の実績については、「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	13,227,842	15.0%
不動産賃貸事業	999,874	-4.3%
情報処理事業	2,776,553	-4.8%
その他の事業	1,507,011	10.7%
合 計	18,511,282	10.0%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	2,662,716	15.8	3,495,470	18.9
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	2,045,812	12.2	2,235,572	12.1
(株)フジテレビジョン	1,478,915	8.8	1,567,677	8.5

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度における経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」）などが増加した一方で、有形固定資産、投資有価証券などが減少したことにより、前期末に比べて9億76百万円増加し(+2.3%)、438億83百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、短期借入金、役員退職慰労引当金などが減少した一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等などが増加したことにより、前期末に比べて14百万円減少し(-0.3%)、57億39百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を10億78百万円計上したことに加え、収益認識に関する会計基準の適用により、利益剰余金が11億3百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億46百万円減少、非支配株主持分が1億34百万円増加したことにより、前期末に比べて9億91百万円増加し(+2.7%)、381億44百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、放送事業が主にスポット収入の大幅な増加で増収、その他の事業が主にCM制作・番組制作等の回復で増収となった一方で、不動産賃貸事業が主に賃貸オフィスの空室継続により減収、情報処理事業が主に大型案件の減少により減収となりましたが、放送事業が大幅な増収だったことにより、前期に比べて16億83百万円増加し(+10.0%)、185億11百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、放送事業が主にスポット収入の大幅な増加で増益、その他の事業が主にCM制作・番組制作等の回復で増益となった一方で、不動産賃貸事業、及び情報処理事業が減益となりましたが、放送事業の増益幅が大きかったことにより、前期に比べて5億87百万円増加し(+43.6%)、19億37百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、営業利益の増加に対して、営業外収益、及び営業外費用の減少がいずれも僅かだったことにより、前期に比べて5億79百万円増加し(+38.2%)、20億95百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加、特別利益が前期の投資有価証券売却益の反動などで1億82百万円減少、特別損失が当期の投資有価証券売却損などで1億78百万円増加、法人税等が1億52百万円増加したことなどにより、前期に比べて1億3百万円増加し(+10.6%)、10億78百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、181億78百万円(前期末148億31百万円)となりました。前期に比べて、営業活動による収入が16億41百万円増加、投資活動による収入が13億34百万円増加、財務活動による支出が1億30百万円増加したことにより、33億46百万円増加しました(+22.6%)。

詳細については、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「第5 経理の状況」の注記事項に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は5億95百万円で、全ての設備投資は自己資金によるものです。セグメント別では、放送事業が主に機械及び装置4億43百万円、工具、器具及び備品19百万円などにより総額4億83百万円、不動産賃貸事業が主に建物77百万円などにより総額78百万円でした。放送事業における主な取得設備は、機械及び装置では大型中継車延命改修84百万円、音声中継車延命改修82百万円、中継用カメラシステム49百万円など、工具、器具及び備品ではイントラネット設備(LANスイッチ)17百万円などがありました。また、不動産事業における主な建物には、TNC放送会館 屋上ゴンドラ整備25百万円、TNC放送会館 非常用発電機18百万円などがありました。

なお、主な除却設備として、本社マスターデジタル化工事に伴って設置した電気設備及び空調設備(建物)の一部73百万円などがありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	1,956,034	937,554	2,764,138 (12.4)	60,588	87,161	5,805,477	144 [2]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業	その他 設備	28	297	()		4,515	4,841	15 [0]
北九州支局 (北九州 市小倉 北区)	放送事業	放送設備	2,449	3,961	()		4,908	11,319	6 [0]
大阪支社 (大阪市 北区)	放送事業	その他 設備	22	0	()		2,322	2,345	3 [0]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	176,893	69,434	1,383 (1.4)		0	247,711	
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	987		575,912 (1.2)			567,900	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)TNC 放送会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	2,373,381	0	2,404,302 (11.8)		4,531	4,782,215	7 [1]
(株)ニシコン	本社 (北九州 市小倉 北区)	情報処理 事業	開発 設備	519,928		678,049 (1.1)		12,901	1,210,878	189 [0]
(株)VSQ	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	番組 制作 設備	3,616	29,725	()		10,000	43,342	136 [8]
(株)TNC プロジェクト	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	その他 設備	2,821	346	()		2,838	6,007	44 [113]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1959年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	23		96			478	598
所有株式数 (株)	600	10,990		24,225			34,685	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.59		34.36			49.20	100.00

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	3.55	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	-	24.67	35.00

(注) 前事業年度末現在主要株主であった田中恭生は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績を勘案の上、必要な内部留保の充実にも留意し安定的な配当の維持に努めています。剰余金の配当につきましては、1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当150円を上乗せしながら株主の皆様への利益還元を続けています。

当期も株主総会の決議により1株当たり600円の普通配当としました。また、内部留保につきましては放送設備の拡充や番組コンテンツの強化など視聴率対策を積極的に実施し将来性と収益性を重視した投資がその主な用途です。

なお、第64期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
2022年6月21日定時株主総会決議	42,300	600

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守る社会的責任を自覚し、放送を通じた社会貢献と発展に寄与することで社会の信頼を得ることを第一とするものです。また、国民生活の安全を守るための緊急災害放送や、選挙速報などのニュース報道では公共機関としての役割も担っており、当社がこのような責務を遂行していくには公正かつ適切な経営を展開し、株主、視聴者、従業員、取引先等の当社を支えていただくステークホルダーに対して経営の透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

企業統治に関する事項

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、2022年6月22日現在、取締役は社内取締役7名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計12名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

(ヘ) リスク管理体制の整備状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般にわたる法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億57百万円（うち社外取締役13百万円）

監査役 33百万円（うち社外監査役2百万円）

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略 歴		任 期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長	寺 崎 一 雄	1940年 8 月 8 日生	1964年 4 月 1995年 6 月 1997年 6 月 1998年 6 月 1999年 6 月 2001年 3 月 2003年 6 月 2005年 6 月 2013年 6 月	(株)西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	1 年 (注)3	892
代表取締役 社 長	河 野 雄 一	1958年11月 7 日生	1981年 4 月 2007年 6 月 2009年 6 月 2014年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2019年 7 月 2021年 6 月 2022年 5 月	(株)フジテレビジョン入社 同社人事局長 同社執行役員人事局長 同社取締役スポーツ局長 同社取締役秘書室長 同社取締役秘書室長兼2020オリンピック パラリンピック推進室長 同社取締役 当社代表取締役社長(現) (株)V S Q代表取締役社長(現)	1 年 (注)3	700
専務取締役	山 崎 浩 一 郎	1957年 8 月 5 日生	1982年 4 月 2008年 6 月 2009年 6 月 2011年 6 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2016年 6 月 2021年 6 月	当社入社 当社営業局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役編成制作局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	1 年 (注)3	590
常務取締役 総務局長	西 村 浩	1961年 1 月 9 日生	1983年 4 月 2011年 6 月 2013年 6 月 2017年 3 月 2018年 6 月 2021年 6 月	当社入社 当社報道局長 当社編成制作局長 当社総務局長 当社取締役総務局長 当社常務取締役総務局長(現)	1 年 (注)3	471
取締役 編成制作局長	宮 崎 昌 治	1967年 4 月 5 日生	1990年 4 月 2017年 8 月 2019年 6 月 2021年 6 月	(株)西日本新聞社入社 同社報道センター社会部長 当社取締役報道局長 当社取締役編成制作局長(現)	1 年 (注)3	420
取締役	富 田 良 彦	1961年 5 月 6 日生	1987年 4 月 2010年 6 月 2010年 8 月 2016年 2 月 2021年 6 月	当社入社 当社技術局長兼システム技術部長 当社技術局長 当社執行役員技術局長 当社取締役(現)	1 年 (注)3	420
取締役 報道局長	鳥 生 敦	1965年11月11日生	1988年 4 月 2016年 2 月 2017年 3 月 2019年 6 月 2020年 7 月 2021年 6 月 2022年 6 月	当社入社 当社営業局長 当社編成制作局長兼番組審議会事務局長 当社執行役員編成制作局長兼番組審議会 事務局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役東京支社長 当社取締役報道局長(現)	1 年 (注)3	420
取締役	日 枝 久	1937年12月31日生	1988年 6 月 1993年 6 月 2001年 6 月 2008年10月 2017年 6 月	(株)フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) (株)フジテレビジョン代表取締役会長 (株)フジ・メディア・ホールディングス代 表取締役会長 (株)フジテレビジョン代表取締役会長 (株)フジ・メディア・ホールディングス取 締役相談役(現) (株)フジテレビジョン取締役相談役(現)	1 年 (注)3	

役職名	氏名	生年月日	略 歴		任 期	所有株式数 (株)
取締役	木 曾 節 文	1949年 8月25日生	2004年11月 2005年 6月 2007年 4月 2017年 6月 2018年 4月	中興化成工業㈱代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業㈱代表取締役会長 同社代表取締役 同社相談役(現) ㈱H U T T E代表取締役(現)	1年 (注)3	1,200
取締役	松 尾 新 吾	1938年 5月19日生	2003年 6月 2007年 6月 2007年 6月 2012年 4月 2018年 7月	九州電力㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 九州電力㈱相談役 同社特別顧問(現)	1年 (注)3	
取締役	久保田 勇 夫	1942年12月 6日生	1966年 4月 1999年 7月 2000年 9月 2006年 6月 2011年 6月 2014年 6月 2016年10月 2021年 6月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 ㈱西日本シティ銀行代表取締役頭取 当社取締役(現) ㈱西日本シティ銀行代表取締役会長 ㈱西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役会長(現) ㈱西日本シティ銀行代表取締役会長 ㈱西日本シティ銀行取締役(現)	1年 (注)3	
取締役	柴 田 建 哉	1959年 4月10日生	1984年 4月 2013年 6月 2014年 6月 2015年 6月 2016年 6月 2018年 6月 2019年 6月	㈱西日本新聞社入社 同社執行役員販売局長兼お客さまセンター長 同社取締役販売局長兼お客さまセンター長 同社取締役営業本部長兼広告局長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼グループ経営会議議長(現) 当社取締役(現)	1年 (注)3	
常 勤 監査役	高 木 敏 弘	1957年 7月24日生	1982年 4月 2007年 6月 2007年 8月 2008年 6月 2011年 6月 2013年 6月 2015年 6月 2016年 6月 2018年 6月 2019年 6月 2021年 6月	当社入社 当社経営管理局长兼経営管理部長 当社経営管理局长 当社取締役報道制作局长 当社取締役経営管理局长 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 ㈱ビデオ・ステーション・キュー代表取締役社長 ㈱ビデオ・ステーション・キュー代表取締役社長 ㈱ビデオ・ステーション・キュー代表取締役会長 ㈱V S Q取締役相談役 当社監査役(現)	4年 (注)4	200
監査役	最勝寺 潔	1957年 6月 7日生	1982年 4月 2011年 7月 2012年 8月 2013年 7月 2014年 4月 2015年 7月 2015年11月 2020年 6月	運輸省入省 国土交通省北陸信越運輸局长 国土交通省海上保安庁総務部参事官 鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事 鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事 長代理 国土交通省大臣官房付 港湾近代化促進協議会理事長 西日本鉄道㈱取締役監査等委員(常勤) (現) 当社監査役(現)	4年 (注)4	
計						5,313

(注) 1 取締役は社外取締役です。

2 監査役 最勝寺潔氏は社外監査役です。

3 取締役の任期は、2022年 3月期に係る定時株主総会終結の日から2023年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

4 監査役の任期は、2020年 3月期に係る定時株主総会終結の日から2024年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社と社外取締役5名及び社外監査役1名との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、放送事業及びその他の事業に関する取引はありますが、いずれの取引におきましても、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会を置かない監査役設置会社であり、2名の監査役(うち1名は社外監査役)が監査役監査を担っています。監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、取締役の職務執行全般にわたって監査をおこなうために取締役会に出席し、意見を述べるほか、代表取締役及びその他の取締役との間で随時、意見や情報を交換し、連携を図るとともに、監査に必要な情報の把握に努めています。また、会計監査の監査人としての監査法人より監査計画について説明を受けるとともに、定期的に監査結果の報告及び監査状況の説明等を受け、情報の共有を図っています。

内部監査の状況

当社は、内部監査の体制として、コンプライアンスに基づく経営を推進するためにコンプライアンス規程を定め、この規程に基づいて、コンプライアンス経営に関する事項を総括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンス規程の実施を推進するコンプライアンス事務局を総務局内に設置し、コンプライアンス経営推進に関する事項についての情報の収集を図るとともに、社内及び関連組織等との連絡調整を行っています。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称 有限責任監査法人トーマツ
- b. 継続監査期間 15年間
- c. 業務を執行した公認会計士 業務執行社員公認会計士 伊藤次男
- d. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、公認会計士試験合格者7名、その他9名
- e. 監査法人の選定方針と理由 金融商品取引法に基づく会計監査の監査人に必要とされる同監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためです。
- f. 監査役による監査法人の評価 現会計監査法人の監査継続年数は長期にわたっており、同法人による実務作業並びに改正事項等に対する指導や助言など適時満足のいくものであり、特段の意見はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500	600	12,500	
連結子会社	4,750	600	4,750	
計	17,250	1,200	17,250	

(前連結会計年度)

提出会社及び連結子会社における非監査業務の内容は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の適用による会計方針の検討などに関する助言・指導業務です。

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当する事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,414,378	18,785,590
受取手形及び売掛金	4,763,657	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	注1 5,310,242
電子記録債権	324,467	135,188
有価証券	580,086	620,000
商品	11,940	20,380
仕掛品	311,548	28,273
貯蔵品	19,543	23,770
その他	614,293	439,587
貸倒引当金	7,593	8,651
流動資産合計	23,032,321	25,354,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注4 6,259,419	注4 5,929,972
機械装置及び運搬具（純額）	注4 932,119	注4 1,039,524
土地	6,423,786	6,423,786
リース資産（純額）	96,139	60,588
その他（純額）	140,135	128,573
有形固定資産合計	注3 13,851,601	注3 13,582,446
無形固定資産	30,662	30,579
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 5,233,956	注2 4,218,942
繰延税金資産	461,774	417,564
その他	337,330	317,530
貸倒引当金	41,383	38,272
投資その他の資産合計	5,991,678	4,915,765
固定資産合計	19,873,941	18,528,790
資産合計	42,906,263	43,883,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,915	586,166
短期借入金	260,000	-
リース債務	14,364	4,421
未払法人税等	255,806	456,692
契約負債	-	45,545
賞与引当金	488,104	464,034
その他	1,544,219	1,504,526
流動負債合計	3,001,410	3,061,387
固定負債		
リース債務	9,838	5,416
繰延税金負債	688,786	677,843
役員退職慰労引当金	339,661	303,593
退職給付に係る負債	1,113,787	1,087,224
その他	600,242	603,698
固定負債合計	2,752,317	2,677,776
負債合計	5,753,728	5,739,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	33,311,924	34,415,852
株主資本合計	33,664,424	34,768,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600,164	353,622
その他の包括利益累計額合計	600,164	353,622
非支配株主持分	2,887,947	3,022,033
純資産合計	37,152,535	38,144,008
負債純資産合計	42,906,263	43,883,172

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,827,836	18,511,282
売上原価	注2 10,671,131	注2 11,115,665
売上総利益	6,156,705	7,395,617
販売費及び一般管理費	注3 4,807,241	注3 5,458,231
営業利益	1,349,463	1,937,385
営業外収益		
受取利息	8,208	11,532
受取配当金	96,787	91,423
持分法による投資利益	4,508	5,288
保険返戻金	18,033	25,418
雇用調整助成金	29,732	-
その他	14,750	26,392
営業外収益合計	172,021	160,055
営業外費用		
支払利息	5,216	882
その他	118	1,456
営業外費用合計	5,335	2,339
経常利益	1,516,149	2,095,102
特別利益		
投資有価証券売却益	128,635	112
固定資産受贈益	19,069	-
関係会社清算益	32,692	-
その他	4,197	1,711
特別利益合計	184,594	1,824
特別損失		
災害による損失	6,724	-
投資有価証券売却損	-	注4 185,822
その他	122	-
特別損失合計	6,846	185,822
税金等調整前当期純利益	1,693,897	1,911,103
法人税、住民税及び事業税	476,506	703,558
法人税等調整額	68,369	5,906
法人税等合計	544,875	697,652
当期純利益	1,149,021	1,213,451
非支配株主に帰属する当期純利益	173,975	135,022
親会社株主に帰属する当期純利益	975,046	1,078,428

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	1,149,021	1,213,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443,065	235,989
持分法適用会社に対する持分相当額	9,672	9,876
その他の包括利益合計	注1 452,737	注1 245,865
包括利益	1,601,759	967,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,417,118	831,887
非支配株主に係る包括利益	184,641	135,699

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	32,379,178	32,731,678	158,091	158,091	2,704,649	35,594,420
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	352,500	32,379,178	32,731,678	158,091	158,091	2,704,649	35,594,420
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		975,046	975,046				975,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				442,072	442,072	183,297	625,369
当期変動額合計	-	932,746	932,746	442,072	442,072	183,297	1,558,115
当期末残高	352,500	33,311,924	33,664,424	600,164	600,164	2,887,947	37,152,535

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	33,311,924	33,664,424	600,164	600,164	2,887,947	37,152,535
会計方針の変更による 累積的影響額		67,799	67,799				67,799
会計方針の変更を反映し た当期首残高	352,500	33,379,723	33,732,223	600,164	600,164	2,887,947	37,220,334
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,078,428	1,078,428				1,078,428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				246,541	246,541	134,086	112,455
当期変動額合計	-	1,036,128	1,036,128	246,541	246,541	134,086	923,673
当期末残高	352,500	34,415,852	34,768,352	353,622	353,622	3,022,033	38,144,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,693,897	1,911,103
減価償却費	900,960	859,873
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	322,063	26,563
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,560	36,068
賞与引当金の増減額(は減少)	19,768	24,070
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,105	17
受取利息及び受取配当金	104,996	102,956
支払利息	5,216	882
投資有価証券売却損益(は益)	128,635	185,709
売上債権の増減額(は増加)	6,016	40,691
棚卸資産の増減額(は増加)	82,632	2,018
仕入債務の増減額(は減少)	468,728	147,250
持分法による投資損益(は益)	4,508	5,288
その他	44,445	243,944
小計	1,573,371	3,192,508
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	80,183	3,455
利息及び配当金の受取額	105,187	104,243
利息の支払額	5,180	792
法人税等の支払額	471,779	534,800
法人税等の還付額	1,806	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,222	2,764,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,918,730	918,733
定期預金の払戻による収入	894,124	1,894,129
有形固定資産の取得による支出	228,875	622,576
投資有価証券の取得による支出	775,468	1,310,333
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,568,626	1,861,395
貸付けによる支出	21,961	17,425
貸付金の回収による収入	14,833	15,433
その他	32,523	2,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,927	899,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	90,000	260,000
長期借入金の返済による支出	24,228	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,800	14,364
配当金の支払額	41,448	41,951
非支配株主への配当金の支払額	1,344	1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,821	317,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,904	624
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502,378	3,346,607
現金及び現金同等物の期首残高	14,329,382	14,831,760
現金及び現金同等物の期末残高	注1 14,831,760	注1 18,178,368

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社

㈱西日本新聞印刷については、2021年10月1日付で全株式を同社に譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外されました。従いまして、持分法を適用する関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

a 商 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)VSQ並びに(株)ニシコンは定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。但し、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。これにより、当社の当連結会計年度の減価償却費は42,645千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。また、有形固定資産の連結会計年度末残高は906,408千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

放送事業

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、施設の賃貸及び施設設備の提供に係るサービスを提供しています。施設の賃貸については、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しています。施設設備の提供については、顧客との契約に基づき施設設備を提供する履行義務を有し、一定の期間にわたり利用状況に基づいて収益を認識するものと、一時点での貸会議室等の利用により収益を認識するものとがあります。

情報処理事業

情報処理事業においては、主にソフトウェアの開発、ハードウェアの販売及びそれらの保守に係るサービスを提供しています。ソフトウェアの開発については、顧客との契約に基づき開発を行い、進捗度に応じて履行義務の充足をしているものとして収益を認識しています。履行義務を充足するための進捗度については、契約内容に応じた総作業工数を見積もり、実際の作業工数等に基づいて算定を行っています。ハードウェアの販売については、当該ハードウェアの引渡しをもって履行義務を充足し、収益を認識しています。ソフトウェア及びハードウェアの保守については、顧客との契約に基づき、一定の期間で収益を認識しています。

その他の事業

その他の事業においては、主に番組制作、CM制作等のサービスを提供しています。これらのサービス提供については、番組及びCMの制作を行うことで履行義務を充足し、一時点により収益を認識しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの情報処理事業の受注案件に関して、従来は工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。この履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した作業実績の見積もり総工数に対する割合に基づいて行っています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は156,140千円、売上原価は41,529千円それぞれ増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ114,610千円増加しています。また、利益剰余金の期首残高は67,799千円増加しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は114,610千円増加、売上債権の増減額が171,754千円減少、棚卸資産の増減額が15,463千円増加しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載していません。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	495,881千円	10,000千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,695,887千円	24,406,732千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	5,912千円	5,912千円
機械装置及び運搬具	34,519	19,514
計	40,432	25,427

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	62,789千円	5,051千円

3 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	1,355,591千円	1,456,377千円
賞与引当金繰入額	127,163	124,959
退職給付費用	41,183	75,221
役員退職慰労引当金繰入額	31,220	36,226
貸倒引当金繰入額	2,065	1,271
代理店手数料	2,324,790	2,702,449
減価償却費	62,570	60,079

4 投資有価証券売却損

持分法適用関連会社だった(株)西日本新聞印刷の全株式を同社に譲渡したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	591,253 千円	232,087 千円
組替調整額	128,667	
税効果調整前	462,585	232,087
税効果額	19,520	3,901
その他有価証券評価差額金	443,065	235,989
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9,672	9,876
その他の包括利益合計	452,737	245,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2021年3月31日	2021年6月23日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	2022年3月31日	2022年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	16,414,378千円	18,785,590千円
有価証券	580,086	620,000
計	16,994,464	19,405,590
公社債投信	570,000	570,000
公社債等	10,086	50,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,582,618	607,222
現金及び現金同等物	14,831,760	18,178,368

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金、契約負債は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営企画部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	425,000	426,422	1,422
その他有価証券	3,852,828	3,852,828	
資産計	4,277,828	4,279,250	1,422

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,536,214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	560,276	552,763	7,513
その他有価証券	3,759,582	3,759,582	
資産計	4,319,858	4,312,345	7,513

(*1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2)市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	519,083

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,414,378			
受取手形及び売掛金、電子記録債権	5,088,125			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	100,000	50,000	
〃 (社債・その他)		150,000	100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債・その他)	10,000	85,000	25,000	
計	21,537,504	335,000	175,000	

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,785,590			
受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権	5,445,431			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	100,000	35,000	
〃 (社債・その他)	50,000	100,000	250,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債・その他)		130,000	180,000	
計	24,306,022	330,000	465,000	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	2,213,796	-	-	2,213,796
社債	-	159,071	101,915	260,987
その他	-	500,000	146,115	646,115
資産計	2,213,796	659,071	248,030	3,120,898

なお、投資信託の時価は上記に含めていません。投資信託の連結貸借対照表計上額は638,683千円です。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	163,028	-	163,028
社債	-	199,450	48,695	248,145
その他	-	-	141,590	141,590
資産計	-	362,478	190,285	552,763

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

これらについては、上場株式であり、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債等がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を利用しており、当該価格については、割引現在価値法等の評価技法を用いて算定されています。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しています。

(注) 2 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	有価証券及び 投資有価証券		合 計
	その他有価証券		
	社 債	その他	
期首残高	100,806	142,110	242,916
当期の損益又はその他の包括利益			
損益に計上	-	-	-
その他の包括利益に計上(*)	1,109	4,005	5,114
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	-	-
売却	-	-	-
発行	-	-	-
決済	-	-	-
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	101,915	146,115	248,030
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部門等において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しています。時価の算定にあたっては、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されています。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	325,000	331,822	6,822
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	100,000	94,600	5,400
計	425,000	426,422	1,422

当連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	250,000	253,365	3,365
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	310,276	299,398	10,878
計	560,276	552,763	7,513

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,387,305	1,719,942	667,362
債 券	151,256	150,000	1,256
そ の 他	481,423	468,925	12,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	51,480	52,000	520
債 券	211,362	220,000	8,637
そ の 他	570,000	570,000	
計	3,852,828	3,180,868	671,960

当連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,153,338	1,709,270	444,067
債 券	141,943	140,000	1,943
そ の 他	349,647	344,395	5,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	60,458	62,672	2,214
債 券	265,158	270,000	4,841
そ の 他	789,035	793,370	4,334
計	3,759,582	3,319,708	439,873

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式			
そ の 他	1,702,686	128,635	
計	1,702,686	128,635	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	824,354	104	185,822
そ の 他	487	8	
計	824,841	112	185,822

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当社は独自の確定拠出制度も採用しています。この確定拠出企業年金制度では従業員ごとに積立額及び年金の原資に相当する個人口座を設けています。当社は給与水準などによらない一律額を毎月従業員の個人口座に拠出しています。従業員がそれを運用することで個人口座に拠出クレジットと主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積しています。また、連結子会社の㈱ニシコンも独自の確定拠出制度を採用しています。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,435,850千円	1,113,787千円
退職給付費用	170,124	171,143
退職給付の支払額	58,910	108,506
制度への拠出額	93,028	89,200
退職給付に係る負債の期末残高	1,113,787	1,087,224

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,350,500千円	3,383,130千円
年金資産	2,657,631	2,715,642
	692,869	667,487
非積立型制度の退職給付債務	420,918	419,736
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,113,787	1,087,224
退職給付に係る負債	1,113,787	1,087,224
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,113,787	1,087,224

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度 170,124千円、当連結会計年度171,143千円です。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,897千円、当連結会計年度29,192千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	12,582千円	11,458千円
賞与引当金	154,692	146,875
未払事業税	21,366	29,286
未払事業所税	9,331	7,454
退職給付に係る負債	373,181	363,986
役員退職慰労引当金	106,545	94,902
ソフトウェア等償却超過額	19,191	13,318
投資有価証券評価損	270,027	273,005
ゴルフ会員権等評価損	3,815	3,815
減損損失	208,752	207,769
その他	95,924	77,013
繰延税金資産小計	1,275,411	1,228,887
評価性引当額	607,079	604,744
繰延税金資産合計	668,332	624,143
(繰延税金負債)		
減価償却費修正	411,130千円	398,486千円
固定資産圧縮積立金	414,730	412,549
その他有価証券評価差額金	69,483	73,385
繰延税金負債合計	895,345	884,421
繰延税金負債の純額	227,012	260,278

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	2.8%
評価性引当額	0.7%	0.1%
関係会社株式売却損益の連結調整	%	7.4%
その他	1.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	36.5%

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数の賃貸物件を有しています。

2021年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は240,880千円です。2022年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は221,007千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,933,553	7,858,101
	期中増減額	75,451	304,268
	期末残高	7,858,101	7,553,833
期末時価		12,208,284	11,955,023

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
テレビ放送	12,970,103				12,970,103
システム開発			1,564,848		1,564,848
その他	257,738	556,031	1,211,704	1,507,011	3,532,486
顧客との契約から生じる収益	13,227,842	556,031	2,776,553	1,507,011	18,067,438
その他の収益		443,843			443,843
外部顧客への売上高	13,227,842	999,874	2,776,553	1,507,011	18,511,282

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形	59,777
売掛金	4,703,880
	4,763,657
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形	48,911
売掛金	4,651,779
	4,700,690
契約資産(期首残高)	397,997
契約資産(期末残高)	609,552
契約負債(期首残高)	31,719
契約負債(期末残高)	45,545

契約資産は、主に情報処理事業における顧客との契約について、連結会計年度末時点で完了しているが未請求の業務に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該情報処理事業に関する対価は、ソフトウェア販売業務はその完成時に、ハードウェアやソフトウェアの保守業務は月毎に請求し、受領しています。

契約負債は、主に、ソフトウェア開発業務に収益を認識する主な顧客との契約について、契約内容に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は31,719千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、当連結会計年度末において905,126千円です。当該履行義務は、情報処理事業のソフトウェア販売に関するものであり、期末日後1年以内に収益として認識されると見込んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「放送事業」は、テレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD・グッズ等の物品販売、イベント開催、動画配信などで利益を上げる部門であり、それぞれ実施の意思決定及び損益把握をおこなっています。「不動産賃貸事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」は、システムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は、番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上の4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「情報処理事業」の売上高が156,140千円増加、セグメント利益が114,610千円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	11,504,718	1,044,492	2,917,664	1,360,961	16,827,836		16,827,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,696	317,320	48,938	1,125,293	1,614,249	(1,614,249)	
計	11,627,415	1,361,813	2,966,602	2,486,254	18,442,086	(1,614,249)	16,827,836
セグメント利益	686,150	240,885	388,803	42,230	1,358,069	(8,605)	1,349,463
セグメント資産	23,672,855	10,745,959	4,486,556	2,682,632	41,588,004	1,318,259	42,906,263
その他の項目							
減価償却費	508,642	326,882	42,132	25,490	903,147	(2,186)	900,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194,236	77,109	12,140	4,956	288,443	(2,303)	286,140

(注) 1 セグメント利益調整額 8,605千円には、セグメント間取引消去6,106千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 14,712千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額1,318,259千円には、セグメント間取引消去 1,503,279千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,823,253千円、及び固定資産の調整額 1,714千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,227,842	999,874	2,776,553	1,507,011	18,511,282		18,511,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,824	314,903	12,116	1,112,230	1,543,075	(1,543,075)	
計	13,331,667	1,314,777	2,788,669	2,619,242	20,054,357	(1,543,075)	18,511,282
セグメント利益	1,371,037	221,012	279,840	73,696	1,945,585	(8,200)	1,937,385
セグメント資産	25,576,069	10,503,396	4,755,666	2,157,122	42,992,254	890,918	43,883,172
その他の項目							
減価償却費	466,764	329,409	41,720	23,855	861,750	(1,877)	859,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483,324	78,464	7,045	26,225	595,060	(48)	595,011

(注) 1 セグメント利益調整額 8,200千円には、セグメント間取引消去8,130千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 16,330千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額890,918千円には、セグメント間取引消去 1,503,148千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,395,153千円、及び固定資産の調整額 1,087千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	2,896,898
	スポット	7,572,729
計		10,469,627

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,662,716	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,045,812	放送事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	2,937,602
	スポット	9,084,029
計		12,021,631

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	3,495,470	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,235,572	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	486,022円53銭	498,184円04銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,152,535	38,144,008
普通株式に係る純資産額(千円)	34,264,588	35,121,974
差額の主要な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,887,947	3,022,033
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	13,830円44銭	15,296円86銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	975,046	1,078,428
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	975,046	1,078,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000			
1年以内に返済予定のリース債務	14,364	4,421		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,838	5,416		2023年4月1日～ 2025年10月31日
合 計	284,202	9,838		

(注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,121	818	477	

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,729,747	15,920,492
受取手形	15,347	19,324
売掛金	3,680,669	3,925,512
電子記録債権	212,304	53,628
有価証券	570,000	570,000
商品	9,927	8,808
貯蔵品	11,982	12,708
前払費用	38,853	49,406
その他	1,300,376	1,162,836
流動資産合計	19,569,209	21,722,716
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,147,163	2,032,492
構築物（純額）	注1 116,490	注1 103,922
機械及び装置（純額）	注1 902,751	注1 1,007,006
車両運搬具（純額）	0	4,242
工具、器具及び備品（純額）	108,661	98,908
土地	3,341,434	3,341,434
リース資産（純額）	96,139	60,588
有形固定資産合計	6,712,641	6,648,596
無形固定資産		
無形固定資産	13,024	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	4,471,021	3,784,571
関係会社株式	823,975	809,275
従業員に対する長期貸付金	1,529	1,139
長期前払費用	8,786	6,276
その他	467,932	465,937
貸倒引当金	39,373	37,302
投資その他の資産合計	5,733,872	5,029,898
固定資産合計	12,459,537	11,691,518
資産合計	32,028,747	33,414,235

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,335	503,384
リース債務	14,364	4,421
未払金	213,901	165,658
未払費用	54,196	51,946
未払法人税等	97,730	385,521
前受金	11,588	21,876
預り金	92,680	120,593
賞与引当金	326,399	313,757
その他	662,622	700,032
流動負債合計	1,917,820	2,267,192
固定負債		
リース債務	9,838	5,416
繰延税金負債	277,656	279,357
退職給付引当金	174,307	167,260
役員退職慰労引当金	251,627	229,227
その他	5,357	5,357
固定負債合計	718,787	686,619
負債合計	2,636,607	2,953,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	946,828	941,848
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	7,582,616	8,891,961
利益剰余金合計	28,467,569	29,771,935
株主資本合計	28,820,069	30,124,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	572,070	335,987
評価・換算差額等合計	572,070	335,987
純資産合計	29,392,139	30,460,423
負債純資産合計	32,028,747	33,414,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	12,232,403	13,913,988
売上原価	注1 7,089,998	注1 7,462,665
売上総利益	5,142,405	6,451,323
販売費及び一般管理費	注2 4,346,700	注2 4,977,249
営業利益	795,704	1,474,074
営業外収益		
受取利息	2,948	4,369
有価証券利息	5,990	7,730
受取配当金	99,450	91,665
事業費補助金収入	994	14,388
雑収入	4,840	7,729
営業外収益合計	114,222	125,883
営業外費用		
支払利息	3,982	336
雑損失	106	1,288
営業外費用合計	4,088	1,625
経常利益	905,838	1,598,332
特別利益		
関係会社株式売却益	-	注3 279,300
投資有価証券売却益	122,434	58
固定資産受贈益	15,824	-
関係会社清算益	32,692	-
その他	3,900	1,053
特別利益合計	174,851	280,411
特別損失		
災害による損失	5,333	-
特別損失合計	5,333	-
税引前当期純利益	1,075,356	1,878,744
法人税、住民税及び事業税	239,859	535,700
法人税等調整額	100,849	3,621
法人税等合計	340,709	532,078
当期純利益	734,647	1,346,665

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,801,807	6,885,289	27,775,222	28,127,722	162,933	162,933	28,290,656
当期変動額									
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			4,979	4,979	-	-			-
当期純利益				734,647	734,647	734,647			734,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							409,136	409,136	409,136
当期変動額合計	-	-	4,979	697,326	692,347	692,347	409,136	409,136	1,101,483
当期末残高	352,500	88,125	20,796,828	7,582,616	28,467,569	28,820,069	572,070	572,070	29,392,139

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	352,500	88,125	20,796,828	7,582,616	28,467,569	28,820,069	572,070	572,070	29,392,139
当期変動額									
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300			42,300
固定資産圧縮積立金の取崩			4,979	4,979	-	-			-
当期純利益				1,346,665	1,346,665	1,346,665			1,346,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							236,082	236,082	236,082
当期変動額合計	-	-	4,979	1,309,345	1,304,365	1,304,365	236,082	236,082	1,068,283
当期末残高	352,500	88,125	20,791,848	8,891,961	29,771,935	30,124,435	335,987	335,987	30,460,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

放送事業においては、テレビ放送事業として主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しているほか、その他として催物事業及びMD事業を行っています。テレビ放送事業のサービス提供は、顧客との契約に基づいて当該CM、番組等を放送することであり、放送に係る顧客との契約によって取引価格が決定され、当該放送をもって履行義務を充足し、収益を認識しています。このほか、催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。MD事業においては、主に番組コンテンツの2次販売としてDVD等の商品を販売しています。これらの販売については、当該商品の引き渡しをもって履行義務を充足し、販売実績により収益を認識しています。

(会計方針の変更)

(1)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(2)「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳累計額		
構築物	5,912千円	5,912千円
機械及び装置	34,519	19,514
計	40,432	25,427

(損益計算書関係)

1 売上原価のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
放送事業費		
人件費	1,245,340千円	1,246,546千円
賞与引当金繰入額	209,676	190,924
番組費	2,967,803	3,084,634
減価償却費	479,126	438,852
その他	1,503,670	1,733,668
放送事業費合計	6,405,617	6,694,626
その他事業費		
人件費	72,503千円	120,813千円
賞与引当金繰入額	11,948	18,420
催物費	37,961	103,112
不動産事業費	360,031	345,749
減価償却費	127,405	124,420
その他	74,530	55,521
その他事業費合計	684,381	768,038
売上原価合計	7,089,998	7,462,665
おおよその割合		
放送事業費	90%	90%
その他事業費	10%	10%

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	875,506千円	975,775千円
賞与引当金繰入額	104,774	104,413
代理店手数料	2,343,702	2,718,005
減価償却費	22,725	20,632
おおよその割合		
販売費	76%	76%
一般管理費	24%	24%

3 関係会社株式売却益

関連会社であった(株)西日本新聞印刷の全株式を同社に譲渡したことによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	951,807	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	4,979	
当期末残高	946,828	19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	6,885,289	27,687,097
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益	734,647	734,647
事業年度中の変動額合計	697,326	692,347
当期末残高	7,582,616	28,379,444

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	946,828	19,850,000
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益		
事業年度中の変動額合計	4,979	
当期末残高	941,848	19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	7,582,616	28,379,444
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	4,979	
当期純利益	1,346,665	1,346,665
事業年度中の変動額合計	1,309,345	1,304,365
当期末残高	8,891,961	29,683,810

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	2021年3月31日
子会社株式	799,275
関連会社株式	24,700
計	823,975

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	2022年3月31日
子会社株式	799,275
関連会社株式	10,000
計	809,275

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,993千円	11,362千円
賞与引当金	99,421	95,570
未払事業税	8,917	24,150
未払事業所税	3,615	3,638
退職給付引当金	53,094	50,947
役員退職慰労引当金	76,645	69,822
ソフトウェア等償却超過額	17,388	11,666
投資有価証券評価損	258,460	261,455
ゴルフ会員権等評価損	3,815	3,815
減損損失	208,752	207,769
その他	40,247	39,134
繰延税金資産小計	782,352	779,334
評価性引当額	581,083	576,625
繰延税金資産合計	201,268	202,709
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	414,730千円	412,549千円
その他有価証券評価差額金	64,194	69,516
繰延税金負債合計	478,925	482,066
繰延税金負債の純額	277,656	279,357

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	2.6%
評価性引当額	1.4%	0.2%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	28.3%

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350,000	1,583,550
		(株)電通グループ	40,000	200,800
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		福岡タワー(株)	2,200	110,000
		九州電力(株)	112,300	91,749
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	21,977	52,173
		九州旅客鉄道(株)	20,000	50,140
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	42,977
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,000	34,213
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,916	31,208
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	32,400	24,526
		(株)WOWOW	11,000	17,655
		(株)鹿児島讀賣テレビ	350	17,500
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		熊本朝日放送(株)	200	10,000
		(株)エフエム熊本	200	10,000
		長崎文化放送(株)	200	10,000
		(株)西日本新聞社	150,000	7,500
		コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	5,200	7,498
グリーンランドリゾート(株)	15,000	6,150		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,500	6,001		
(株)ヤマダホールディングス	7,420	2,819		
(株)エフエム鹿児島	28	2,800		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	古賀ゴルフ土地	4,000	2,600
	その他14銘柄	48,457	11,243
計		1,945,888	2,652,106

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	福岡県平成19年度第7回公債	150,000	150,000
		第53回ソフトバンク無担保社債	100,000	100,000
		野村ヨーロッパファイナンスNV	100,000	100,000
	小計		350,000	350,000
	その他有価証券	第2回野村ホールディングス任意償還条項付無担保社債	100,000	101,915
		コーラブルユーロ円建債	150,000	146,115
小計		250,000	248,030	
計		600,000	598,030	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	06-4 公社債投信	50,000,000	50,000
		05-4 公社債投信	20,000,000	20,000
		合同運用指定金銭信託	1	500,000
		小計	70,000,001	570,000
投資有価証券	その他有価証券	野村SMA信託-164925	304,856,777	338,534
		国際分散投資戦略ファンド2019-02	99,462,901	96,449
		円ハイブリッド債券インカム・ファンド	96,366,965	99,450
		小計	500,686,643	534,434
計		570,686,644	1,104,434	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,524,993	57,830	81,241	11,501,582	9,469,089	166,211	2,032,492
構築物	748,442		4,575	743,867	639,944	12,147	103,922
機械及び装置	7,686,182	443,949	39,384	8,090,747	7,083,741	339,404	1,007,006
車両運搬具	73,511	5,533	6,476	72,568	68,325	1,291	4,242
工具、器具及び備品	386,213	19,547	224	405,536	306,627	29,300	98,908
土地	3,341,434			3,341,434			3,341,434
リース資産	244,597			244,597	184,008	35,550	60,588
有形固定資産計	24,005,374	526,860	131,901	24,400,333	17,751,737	583,905	6,648,596
無形固定資産							
施設利用権				13,024			13,024
無形固定資産計				13,024			13,024

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	T N C 放送会館 非常用発電機	13,500千円
	T N C 放送会館 屋上ゴンドラ整備	12,750千円
	第1及び第2スタジオ照明受変電電源設備	11,200千円
機械及び装置	大型中継車延命改修	84,285千円
	音声の中継車延命改修	82,419千円
	中継用カメラシステム	49,500千円
工具、器具及び備品	イントラネット設備(L A Nスイッチ)	17,300千円

2 当期減少額は、建物の除却が主なもので、本社マスターデジタル化工事に伴って設置した電気設備及び空調設備の一部除却73,580千円のほか、機械及び装置や車両運搬具などの定期的な更新、廃棄によるものです。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,373			2,071	37,302
賞与引当金	326,399	313,757	326,399		313,757
役員退職慰労引当金	251,627	22,910	45,310		229,227

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、保有していたゴルフ会員権の市場価格下落に伴い繰り入れていた貸倒引当金について、当該ゴルフ会員権の売却により預託金が全額返還されることが確定したため、当該の貸倒引当金を戻入したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

(注) 2019年6月18日開催の定時株主総会における特別決議により、同日付で株券不発行会社へ移行しました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月28日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月28日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第64期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)2021年12月23日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第64期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)2021年12月23日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月20日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤次男
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月20日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 次 男
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の2021年4月1日から2022年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。